

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社フジマック

【英訳名】 FUJIMAK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 光治

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目7番23号

【電話番号】 03 - 4235 - 2200

【事務連絡者氏名】 管理本部長 宮田 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	17,708,204	22,859,094	38,461,993
経常利益 (千円)	964,724	1,612,440	2,396,712
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	625,813	993,211	1,674,214
中間包括利益又は包括利益 (千円)	910,390	1,312,142	2,069,314
純資産額 (千円)	20,735,350	23,161,112	21,894,274
総資産額 (千円)	39,803,084	44,248,177	41,619,999
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.75	75.78	127.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	52.2	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,085,960	1,813,520	2,853,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,184	2,455,237	3,391,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,911	771,654	464,597
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,503,526	8,926,116	8,310,520

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、非連結子会社であった福喜瑪克香港有限公司、他3社を重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善が進む一方で、地政学的リスクの高まりや物価上昇、供給面の制約、海外景気の下振れ懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループのお客様である外食産業、宿泊施設、レジャー産業などでは、訪日旅行客の増加などによりインバウンド消費が堅調に推移しています。

また、人手不足を背景とした省人化ニーズの高まりを受け、省人対応厨房機器の需要も堅調です。

このような状況下、当社グループは社員の健康と安全を確保しつつ、「お客様へのさらなる大きな価値提供」、厨房業界の垣根を超えた価値創造を目指す「フードビジネスのトータルサポート」を実現すべく、厨房レイアウトのコンサルティングから、厨房機器の開発・製造・販売・施工・保守の一貫体制を一層強化するとともに、利益率の改善、経費の削減に努め、収益体質を強化してまいりました。

なお、2024年4月にインドネシアに現地法人を設立し、営業を開始いたしました。海外販路を拡大し、日本のみならず世界のフードビジネスをサポートできる体制構築を図っております。

こうしたことから、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は228億5千9百万円（前中間連結会計期間比29.1%増）となりました。利益面につきましては、為替差益5千3百万円の計上等により経常利益は16億1千2百万円（前中間連結会計期間比67.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億9千3百万円（前中間連結会計期間比58.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比26億2千8百万円増の442億4千8百万円となりました。負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末比13億6千1百万円増の210億8千7百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比12億6千6百万円増の231億6千1百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円増加し、89億2千6百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18億1千3百万円（前中間連結会計期間は20億8千5百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費の計上による資金の増加、仕入債務の増加による資金の増加などの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億5千5百万円（前中間連結会計期間は9億6千4百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7億7千1百万円（前中間連結会計期間は10億2千1百万円の獲得）となりました。

これは主に、新規借入によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千5百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,272,000	14,272,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	14,272,000	14,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日	-	14,272,000	-	1,471,150	-	1,148,365

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区南麻布1丁目7-23	4,477	34.16
熊谷俊範	東京都品川区	1,059	8.09
フジマック従業員持株会	東京都港区南麻布1丁目7-23	669	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	430	3.28
熊谷俊茂	東京都目黒区	386	2.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	380	2.90
常盤ステンレス工業株式会社	大阪府大阪市平野区加美北4丁目6-56	256	1.96
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 U.S.A. (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	228	1.74
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	172	1.31
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	116	0.89
計	-	8,175	62.38

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,165千株があります。
2. 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー (FMR LLC) が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	698	4.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,100,800	131,008	
単元未満株式	普通株式 5,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,272,000		
総株主の議決権		131,008	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区南麻布一丁目 7番23号	1,165,700	-	1,165,700	8.17
計		1,165,700	-	1,165,700	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,440,315	9,183,631
受取手形及び売掛金	1 6,808,957	1 6,691,064
商品及び製品	4,927,123	5,018,939
仕掛品	174,135	156,891
原材料及び貯蔵品	1,504,930	1,662,025
その他	612,828	773,339
貸倒引当金	11,787	3,783
流動資産合計	22,456,503	23,482,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,276,582	8,092,777
減価償却累計額	3,520,529	3,701,674
建物及び構築物（純額）	3,756,052	4,391,102
機械装置及び運搬具	4,962,431	5,251,878
減価償却累計額	4,025,984	4,146,916
機械装置及び運搬具（純額）	936,447	1,104,962
土地	4,853,858	5,319,048
その他	3,387,917	3,054,318
減価償却累計額	2,097,763	2,189,384
その他（純額）	1,290,153	864,934
有形固定資産合計	10,836,512	11,680,048
無形固定資産	693,407	675,497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,459,490	3,539,411
その他	4,245,195	4,939,117
貸倒引当金	71,109	68,005
投資その他の資産合計	7,633,576	8,410,523
固定資産合計	19,163,496	20,766,069
資産合計	41,619,999	44,248,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,350,030	1 9,787,975
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,025,677	1,142,305
未払法人税等	503,469	615,329
賞与引当金	625,912	422,533
役員賞与引当金	60,148	33,129
製品保証引当金	62,600	92,000
受注損失引当金	9,000	41,000
その他	2,623,490	1 2,514,330
流動負債合計	14,290,327	14,678,603
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,379,640	3,353,684
退職給付に係る負債	222,717	218,552
その他	1,833,040	1,836,224
固定負債合計	5,435,397	6,408,461
負債合計	19,725,725	21,087,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	16,405,852	17,265,374
自己株式	441,992	441,992
株主資本合計	18,583,375	19,442,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068,764	1,067,780
土地再評価差額金	1,698,917	1,698,917
為替換算調整勘定	543,216	894,804
その他の包括利益累計額合計	3,310,898	3,661,503
非支配株主持分	-	56,711
純資産合計	21,894,274	23,161,112
負債純資産合計	41,619,999	44,248,177

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	17,708,204	22,859,094
売上原価	11,710,854	15,284,622
売上総利益	5,997,350	7,574,471
販売費及び一般管理費	5,261,232	6,107,794
営業利益	736,118	1,466,676
営業外収益		
受取利息	18,867	14,381
受取配当金	18,628	26,622
受取手数料	6,489	7,566
受取賃貸料	25,087	33,586
為替差益	150,024	53,826
雇用調整助成金	3,248	-
その他	22,584	39,918
営業外収益合計	244,930	175,902
営業外費用		
支払利息	12,690	18,988
貸倒引当金繰入額	280	-
その他	3,354	11,150
営業外費用合計	16,324	30,139
経常利益	964,724	1,612,440
特別利益		
固定資産売却益	12,353	367
特別利益合計	12,353	367
特別損失		
固定資産売却損	8,923	176
減損損失	-	5,963
固定資産除却損	7,805	9,001
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	16,729	15,141
税金等調整前中間純利益	960,349	1,597,666
法人税、住民税及び事業税	401,165	591,405
法人税等調整額	66,630	12,453
法人税等合計	334,535	603,858
中間純利益	625,813	993,807
非支配株主に帰属する中間純利益	-	596
親会社株主に帰属する中間純利益	625,813	993,211

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	625,813	993,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,687	983
為替換算調整勘定	133,889	319,318
その他の包括利益合計	284,576	318,335
中間包括利益	910,390	1,312,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	910,390	1,314,506
非支配株主に係る中間包括利益	-	2,364

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	960,349	1,597,666
減価償却費	358,602	455,404
減損損失	-	5,963
のれん償却額	7,767	18,997
受取利息及び受取配当金	37,496	41,004
支払利息	12,690	18,988
固定資産除売却損益(は益)	4,375	8,809
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	869,903	88,185
棚卸資産の増減額(は増加)	1,068,238	94,778
仕入債務の増減額(は減少)	1,217,455	175,474
雇用調整助成金	3,248	-
その他	2,877	231,662
小計	2,325,038	2,288,999
利息及び配当金の受取額	30,313	34,742
利息の支払額	14,141	23,178
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	269,275	487,043
雇用調整助成金の受取額	14,026	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085,960	1,813,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339,390	228,189
定期預金の払戻による収入	206,765	196,654
有形固定資産の取得による支出	709,533	1,532,148
無形固定資産の取得による支出	31,319	29,864
投資有価証券の取得による支出	3,235	3,235
関係会社株式の取得による支出	-	108,200
非連結子会社に対する貸付けによる支出	16,042	-
貸付金の回収による収入	3,049	480
投資不動産の取得による支出	14,863	722,017
その他	59,613	28,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	964,184	2,455,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	386,748	609,328
配当金の支払額	288,337	314,549
その他	3,003	4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,911	771,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,675	199,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,262,361	329,493
現金及び現金同等物の期首残高	8,241,164	8,310,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	286,102
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,503,526	8,926,116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間より、重要性が増した福喜マック香港有限公司、他3社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリング会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び債務のファクタリングを満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	132,362千円	275,240千円
支払手形及び買掛金	856,085	962,275
その他(設備関係支払手形)	-	803

- 2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形割引高	7,610千円	- 千円
輸出手形割引高	30,436	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	2,227,089千円	2,506,340千円
貸倒引当金繰入額	1,680 "	8,380 "
賞与引当金繰入額	328,918 "	346,072 "
役員賞与引当金繰入額	22,650 "	30,270 "
退職給付費用	129,226 "	122,693 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	10,873,042千円	9,183,631千円
預入期間が3か月を超える定期預金	369,515 "	257,515 "
現金及び現金同等物	10,503,526千円	8,926,116千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	288,337	22	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	314,549	24	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	196,593	15	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
製商品売上高	熱機器	4,180,780千円
	冷機器	3,504,808 "
	洗浄・消毒機器	1,877,847 "
	サービス機器	2,886,648 "
	その他	1,840,371 "
保守修理売上高	3,417,749 "	3,889,623 "
顧客との契約から生じる収益	17,708,204 "	22,859,094 "
外部顧客への売上高	17,708,204 "	22,859,094 "

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	47円75銭	75円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	625,813	993,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	625,813	993,211
普通株式の期中平均株式数(株)	13,106,236	13,106,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第76期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月9日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196,593千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社フジマック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。